

令和 8年度予算見積調書

課室名：社会福祉課
担当名：施設指導・福祉人材担当
内線：3225 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S47	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費		
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 10 8-5, 10-4	
1 事業概要 民間社会福祉施設職員の退職金を制度的に保障し、もって施設職員の処遇向上を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき、退職手当金の支給に要する費用の一部(1/3)を独立行政法人福祉医療機構に補助する。 (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 1,605,316千円				5 事業説明 (1) 事業内容 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 1,605,316千円 (2) 事業計画 ア 負担割合 国1/3 県1/3 施設経営者1/3 ただし、退職手当共済制度に平成18年4月以降に加入する介護保険対象施設職員及び平成28年4月以降に加入する障害者関係の施設職員については、公費補助の対象外とする。 イ 掛金の算定方法 単年度賦課方式 ウ 県補助金単位金額(令和8年度見込み) 78,419円 県内被共済職員数(令和8年度見込み) 20,471人 (3) 事業効果 法律に基づき退職金を受け取ることで、職員の処遇向上がされ、施設職員の安心につながる。これにより健全な福祉施設経営が実現される一助となり、ひいては福祉サービスの向上に寄与することができる。 補助実績額 令和4年度 887,444千円 令和5年度 999,347千円 令和6年度 1,039,604千円 令和7年度 1,385,869千円(見込) 【活動指標(アウトプット)】 令和7年度補助見込 1,385,869千円 【成果指標(アウトカム)】 施設職員の待遇向上 (4) その他 予算補助単価・補助対象職員数の推移 ※()内は実績 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度(見込) 補助単価 45,300円(43,400) → 45,300円(48,770) → 48,770円(50,700) → 53,336(67,370) 補助対象人数 20,280人(20,448) → 20,656人(20,491) → 20,671人(20,505) → 20,581(20,571)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)社会福祉費(細目)社会福祉事業費(細節)社会福祉事業指導啓発費(積算内容)社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	1,605,316							1,605,316	507,607	
前年額	1,097,709							1,097,709		

事業内訳書

事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費		
単位事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費	予算額	1,605,316千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,605,316	507,607	
合計	1,605,316	507,607	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,605,316	507,607	補助所要額 78,419円×20,471人
合計	1,605,316	507,607	